

北海道における地域コミュニティの活性化に向けて —地域課題の解決に向けた新たな共創の取り組み—

第2回

『持続可能な町内会に向けたシンポジウム「どうする?!町内会」』 パネルディスカッション「これからの町内会の進むべき途」(後編)

当シリーズの第2回目として、前号に引き続き、地域コミュニティの基本である町内会をテーマに、今年2月に開催された旭川市でのシンポジウムにおける後半のパネルディスカッションの概要をご紹介します。

2025年2月14日に旭川市役所内にて開催（主催：旭川市立大学地域連携研究センターおよび旭川市）

【基調講演】

「町内会の維持・活性化のために何が必要か」

大野 剛志（おおの たけし）

旭川市立大学保健福祉学部コミュニティ福祉学科教授
旭川市立大学地域連携研究センター所長

【学生による調査報告】

旭川市立大学保健福祉学部コミュニティ福祉学科
大野剛志ゼミナールの学生

【パネルディスカッション】

「これからの町内会の進むべき途」

■コーディネーター

松岡 昌則（まつおか まさのり）

旭川市立大学保健福祉学部教授
北海道大学名誉教授／秋田大学名誉教授

■パネリスト

武岡 明子（たけおか あきこ）

札幌大学地域共創学群（法・政治学系）教授

小内 純子（おない じゅんこ）

札幌学院大学法学部教授

（令和7年4月より同大学名誉教授）

片山 めぐみ（かたやま めぐみ）

札幌市立大学デザイン学部准教授

※ シンポジウムの概要等を以下に掲載しています。

<https://www.asahikawa-u.ac.jp/post-news250219-30250/>

<テーマ2：町内会の維持・活性化のために必要なこと>

松岡（コーディネーター） 町内会は、同じ地域に住む人々のつながりを深め、住みよい地域をつくるという共助の役割を担っていますが、若い世代にも理解してもらうためには、どういったことに取り組めばいいのでしょうか。

武岡 これまで町内会は「誰もが入るもの」「地域におけるあらゆる活動を引き受けるもの」とされてきましたが、こうしたことはもはやできないと思っています。そして、住民側もそこまで求めていないという地域が多いのではないかと思います。これからは「やりたい人がやりたいことをやる」「できる人ができることをやる」ということを許容していかなければ、町内会は維持できなくなってしまう。



事例で紹介しますと、東京都港区の「お台場合同自治会」は、会費も活動の義務もない町内会です。賃貸マンション5棟が集まり、2013年に結成されました。結成のきっかけとなったのが、2011年の東日本大震災で、このときは町内会がなかったので、住民の安否確認ができなかったそうです。それはよくないということで町内会を結成し、住民の約6割にあたる500世帯が会員になっています。会費を集めていないため、リサイクル資源を回収して得られた収入や港区からの報奨金を財源として、夏祭りやハロウィンなどのイベントを行って、ゆるやかなつながりを築いています。

また、こうしたイベントを行うだけでなく、住民の意見を集約して代表することも町内会の大事な機能の

一つです。例えば、行政に意見を伝えるときに、一個人で行っても話を聞いてもらえませんが、6割の加入率がある町内会是一种の地域代表としての地位を持ち得ていることから、行政に話を聞いてもらえます。加入率が下がったとはいえ、行政に何か物申すときにも町内会は役に立ちます。港区ではシャトルバスが住民の生活の足になっていますが、利用者が減り港区から補助金が打ち切れそうになりました。このとき、「お台場合同自治会」は自治会連合会を通じて要望書を出し、シャトルバスを継続することができたそうです。

札幌市中央区の「サッポロレジデンス町内会」は、札幌駅に隣接した20階建ての分譲タワーマンションです。都心部にあるので、人間関係が希薄と思いきや、ゆるやかに適度な距離感で住民同士のつながりを築いています。マンション1棟で一つの町内会をつくっていて、総戸数235戸のうち220戸が会員で、約9割の加入率があります。豊平川の花火大会のときは、屋上を開放して子どもたちにお菓子を配り、週1回健康体操教室もしています。このゆるやかなつながりが生きたといわれたのが胆振東部地震のときで、有志の方がエントランスで炊き出しをしたり、ひとり暮らしの高齢者のところに食事を届けたりして助け合ったそうです。ここでは以前から有志の方が「来たいときに来て、帰りたいときに帰る」「食べ物は持ち寄る」といった新年会を行っていたということです。

私はさきほど、やりたい人がやりたいことをやるという町内会があってもいいといいましたが、こういうことをいうと自治体の職員はとても嫌がると思います。なぜなら自治体は町内会にいろいろな仕事をしてもらっているのです、それができないといわれると困るからです。ですが、これだけ加入率が下がり、担い手も減り、町内会長や役員に負担が集中している中、これまでのように行政の下請け機関という役割を続けていける町内会は多くないと思います。そもそも、自治体が委託する業務が多すぎることで住民から町内会は何をしているのかわからないと思われるだけでなく、公的な組織だと思っている人もいて「私には関係ない、必要ない」と、町内会離れの原因になっているのではないかと考えています。できるだけ行政の仕事

は少なくして、地域ごとの課題に住民自身が向き合えるようにしていくことが大事だと思います。

町内会は強制加入団体ではないという最高裁の判例もあり、もはや町内会に入ることは当然ではありません。このような状況下で、住民に町内会に入ってもらうためには、「仕掛け」が必要です。例えば、生活する上で誰もが関係すること、ごみやりサイクル、除排雪などが、その仕掛けになり得ます。札幌市東区の「東かりきひかりの町内会」は、新しい分譲住宅地で子育て世帯が多く住んでいますが、最初は町内会が結成されておらず、越してきた人はごみステーションがどこにあるのかわからず、次第に辺りが荒れてしまったそうです。これではいけないということで、一から町内会を立ち上げたということです。

これとは逆に、自治体が直営でごみステーションの管理等をしている地域では、町内会加入率が低かったり、あるいは町内会の解散が増えたりという傾向にあるようです。例えば、中標津町は町内会加入率が33.51%（2025年1月末）で道内ワースト1ですが、ここでは町がごみステーションと街路灯の管理をしています。住民がこれらの管理をしなくてもいいことが、町内会の必要性を感じにくくさせているのかもしれませんが。行政からの依頼事務や充て職が町内会にとって負担になっているので、その見直しは必要だと思いますが、住民自身で地域課題を解決していくための「仕掛け」として残しておくべきこともあるのだろうと考えます。

また、町内会はこういうものだという従来の考えも変えていかなければならないと思っています。例えば、地元の神社への奉賛金を町内会費から出しているケースは多いのではないかと思います。ですが、地域には様々な信仰を持つ住民がいることを考えると、これは適切ではないといえます。昨年6月、旭川市の弁護士会は、市内の町内会に対して、神社への奉賛金の支出をやめるよう勧告を出したと聞いています。さらに、町内会のイベント等で男性陣がお酒を飲んでいる裏で、女性陣が料理をしたり、配膳をしたりということがみられますが、こうしたことも今後はやめていくことをおすすめしたいと思います。

地域住民皆が楽しいと思える町内会をつくって

いってほしいと思っています。



片山 私は、市町村などからまちづくりの提案を頼まれる際、大抵座談会を開催するのですが、行政に地域の人を集めてくださいとお願いすると、いつも同じメンバー

しか集まらない傾向があります。ですから、地域の人材をいかに発掘するか、育てるかということが課題だと思っています。そこで提案は、先に話したマルシェです（前号参照）。何かワクワクすることをしないと、地域に眠っている人材や、その人たちが生き生きしているところをみることはできないと思っています。町内会でマルシェや朝市をしているところがあれば、ぜひ、こういう視点で取り組んでみてほしいです。

私の大学は札幌市南区芸術の森という地域にあって、ここで「八百カフェ」というマルシェが開催されています。これは学生が授業の課題で提案した企画ですが、この企画を実際にやってみたいといわれました。ちょうどそのとき、10年くらいお付き合いのある朝市をしている女性が、コロナ禍で朝市をする場所を失い、再開する場所を探していたので、大学のキャンパスを借りてマルシェをすることにしました。それがあれよあれよという間に大きな活動になり、一昨年、STV「さっぽろふるさと再発見」という番組で紹介されました。

マルシェは、5～10月の第1日曜日の午前9～11時に開催しています。出店やパフォーマンスへの希望者は40件くらいで、来場者は毎回200～400人います。子どもたちがお小遣いを持って買いに来るので、お店の商品ひとつひとつの単価は安いのですが、売り上げは大体20万円程度です。実行委員会は運営資金として売り上げの5%を申告制でもらっています。参加者は地域住民、近隣の農家さん、商店だけでなく、最近は医療福祉専門の職員が介護予防の講義に来て、健康相談や健康体操を行っています。彼らは普段仕事をしている施設内だけではなく、より多くの地域住民の健康増進活動に関わりを持ちたいと思っています、こういう

ことをアウトリーチ^{*1}といいますが、それにぴったりの場だと思っています。

私はこれとは別に、学校に通っていない子どもたちが行くフリースクールの手伝いをしていますが、その子どもたちがいろいろな趣味を持っていたので、試しに趣味の編み物をマルシェで出店してみることにしました。そうしたら2時間で2万円の売り上げになりました。こうしたお小遣い稼ぎは、人の意欲が掻き立てられるのだと思います。人と関わることが苦手で社会とつながりのなかった子どもたちが、マルシェでの出店を通じて、どんどん成長していくようになります。

マルシェは関わる人たちの自己肯定感が向上したり、人間性がみえたりして、人材発掘のできる場です。地域の町内会でもマルシェのことを住民に声かけしてくれるようになって、〇〇さんと〇〇さんが出店したいといったと情報をくれたり、地域に関わりのあるいろいろなところとの連携がはじまっています。そういう関係性ができると、例えば、マルシェの会場の雑草がのびているから誰か草刈りしてくれないかなといったと、開催日前日には草がきれいに刈られていたり、その他にもいろいろなお願いを聞いてくれたりするようになります。人は役割を与えられることを実は必要としているので、何かお願いをするにしても、楽しいとかワクワクするような充実感があると、それがスムーズにいくということを、この活動を通して実感しています。

小内 私の住んでいる町内会の話をします。会員は57戸で、加入していないところが8戸あり、加入率は87.7%です。80歳以上が20人以上いて、超高齢化して



います。会費は月600円で、1年間分を一括で集金しています（この中には街灯費と除排雪費が含まれます）。非会員からも街灯費と除排雪費は徴収していて、これは持参か振込にしています。江別市は生活道路に関しては、除雪はしてくれますが排雪はしてくれないので、それにかかる費用を市と町内会で折半して

*1 医療や福祉の分野では、病院や施設から地域に出て、患者や当事者のところで活動することを意味する。

います。年1回の除排雪にかかる費用は、町内会でなければ市は補助してくれないので、これが町内会解散の歯止めになっていると思います。

さきほど話したように、会員が高齢化しているので、役員のなり手が少ない状況があり、2023年に私は総務を担当することになりました。そして、役員の任期（1年間）が終わったと思ったら、今度は輪番制の班長がまわってきて、4、5月の班長は町内会費を集金しなければならないので、とても大変でした。

本日、会場にいる町内会役員をされている皆さんは、それぞれ負担に思うことが違うだろうと思いますが、私が役員をして負担に感じたことは、広報誌や回覧板の仕分けと、町内会費の集金でした。ですので、これらの負担軽減策を考えてみたいと思います。全国統計になりますが、（公社）日本広報協会の「自治体広報誌の配布方法（2023年度）」によると、広報誌配布について自治体・町内会を主に利用しているのは73.0%と一番多いですが、利用しないが22.9%となっています。では、どうやって配っているのかというと、シルバー人材センターや広報誌配達委員、発送業者等を利用して配布しています。広報誌配布は町内会を介さなくても、むしろ専門業者に依頼した方が町内会に加入していない世帯も含めて100%に届くと思います。費用の問題はあるかもしれませんが、こういうことを考えてもよい時代になっていると思います。

次に、集金に関しての負担軽減策として電子決済がありますが、その事例を紹介します。「釧路昭和中央6丁目町内会」は、若い子育て世代の会員220世帯の町内会ですが、町内会費のコンビニ払いを導入しています。さらに回覧板は、町内会公式LINEをつかっています。ただ、こうしたコンビニ決済やLINEには利用料金がかかります。この町内会は、子ども祭りをする等、活発に活動しているので、そこで得た収入があるからできているのかもしれませんが、全ての町内会ができるとは限りません。総務省の「自治会等に関する市町村の取組についてのアンケート調査（2021年）」によると、自治会等のデジタル化への市町村の支援については、「支援していないし、予定もない」が84.9%となっています。町内会等へのデジ

タル化に対する行政のサポートは進んでいない状況となっています。コロナ禍を契機にSNSの活用を検討する町内会が増えていますが、費用負担の問題から導入が難しいという町内会もあり、こうしたところに行き行政からの効果的な支援が必要だと思っています。

私自身の町内会役員の経験も含めて、町内会が存続していくために必要なことは、町内会役員をしている皆さんが一番負担だと感じていることを、どう軽減していくかを考え実行することだと思います。自治会・町内会に加入している人を対象にしたインターネットリサーチ^{*2}では、自治会・町内会の活動で感じるストレスの圧倒的1位に「役員になること（39.2%）」が挙げられています。役員になった人の負担を少しでも減らしていくためにも、町内会の活動を今一度見直すことが持続可能な町内会にとって重要なことだと思います。

松岡 町内会衰退の要因としては、町内会の役割が見えにくい、役員の負担が大きいことが挙げられています。



今日の町内会は、世代構成や産業構造など地域の特質に合わせて、地域住民が求めているものを整理した上で、優先的な課題に絞って取り組むことが重要です。また、人々が参加しやすい仕掛けも重要です。マルシェなど、特定の目的を持ったサークルや団体と連携を図っていくことにより、地域活動の役割を実感していけるのではないのでしょうか。

本日の議論を参考に、それぞれの地域でゼロから考え直し、取り組みを再開していただきたいと思います。

※ パネリストの武岡氏、小内氏、片山氏は、当研究所の「北海道における地域コミュニティに関する研究会」の構成委員です。

^{*2} (株)AlbaLinkが運営する訳あり物件買取プロが、自治会・町内会に加入している477人（女性279人／男性198人）を対象に「自治会・町内会に関する意識調査」を実施（インターネットによる任意回答）。